

芦別市地域公共交通会議における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

芦別市は、人口の減少及び高齢化の進展並びに広大な行政区域に集落が点在する地理的問題を有している。こうした中で、市内路線バスは、通院、通学、通勤、買い物など市民生活の足として重要な役割を担っている。

特に、当市の人口に占める65歳以上の高齢者割合は48%を超え、滝川市、砂川市、旭川市など他市に通院する方がいることから、市内路線バスは、JRや地域間幹線系統(滝川・芦別線)と接続する重要な交通手段となっており確保維持が必要となっている。

生活交通確保維持改善計画の目標

1 輸送人員	58,089人
2 収益率	23.95%
3 行政負担率	50,419千円

令和7年度事業概要

- 【本町循環線】 ①芦別駅前～あけぼの団地～芦別駅前
②芦別駅前～市立病院～芦別駅前
- 【上芦別線】 ③芦別駅前～南1条東1丁目～さつき団地(国道経由)
④芦別駅前～市立病院～さつき団地(市立病院経由)
- 【頼城線】 ⑤芦別駅前～南1条東1丁目～頼城(国道経由)
⑥芦別駅前～市立病院～頼城(市立病院経由)
- 【芦別温泉線】 ⑦芦別駅前～市立病院～芦別温泉

地域公共交通の現況

- ・JR根室本線(芦別駅、上芦別駅、野花南駅)
- ・空知交通(株)(市内4路線7系統)
- ・北海道中央バス(株)(地域間幹線1路線、都市間高速1路線)
- ・スクールバス(6路線)
- ・共立タクシー(有)(芦別・新城線運行)

協議会開催状況

- 令和5年6月23日 令和5年度第1回会議を開催
地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請について 外
- 令和6年1月10日 令和5年度第2回会議を開催
地域公共交通確保維持改善事業の事業評価 外
- 令和6年5月23日 令和6年度第1回会議を開催
地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請について 外
- 令和6年6月13日 令和6年度第2回会議を開催
芦別市地域公共交通協議運賃委員会の設置について
- 令和6年10月10日 令和6年度第3回会議を開催
キラキラバスのダイヤ改正について 外
- 令和7年1月16日 令和6年度第4回会議を開催
地域公共交通確保維持改善事業の事業評価 外
- 令和7年6月26日 令和7年度第1回会議を開催
地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請について 外
- 令和8年1月15日 令和7年度第2回会議を開催
地域公共交通確保維持改善事業の事業評価 外

令和7年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

- ・平成23年度に実施した市民アンケート調査等の結果をもとに、25年11月から4路線による循環バスの本格運行を開始し、平成28年10月には系統数や便数の見直しを行った。令和元年12月に駅前整備を行い地域公共交通のハブ化を図り、令和2年10月1日に運行ダイヤの一部見直しを行った。
- ・バス事業者事務所、バス車内、庁舎内デジタルサイネージ、市広報紙、市ホームページでフィーダー路線を周知。
- ・バス車体にマグネット広告を掲示し、少額ではあるが運送外収入を確保 ・令和6年12月から運行ダイヤの一部見直しを行った。

2) 運行系統

①②本町循環線



③上芦別線(国道経由)



④上芦別線(市立病院経由)



⑤頼城線(国道経由)



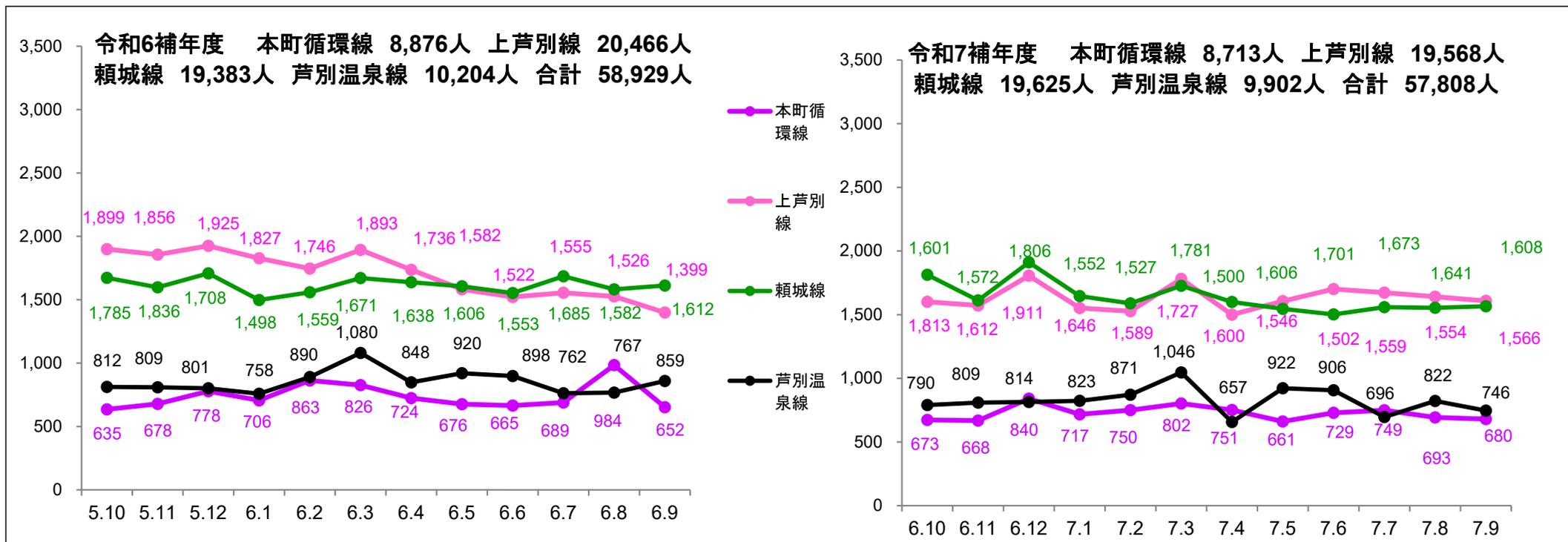
⑥頼城線(市立病院経由)



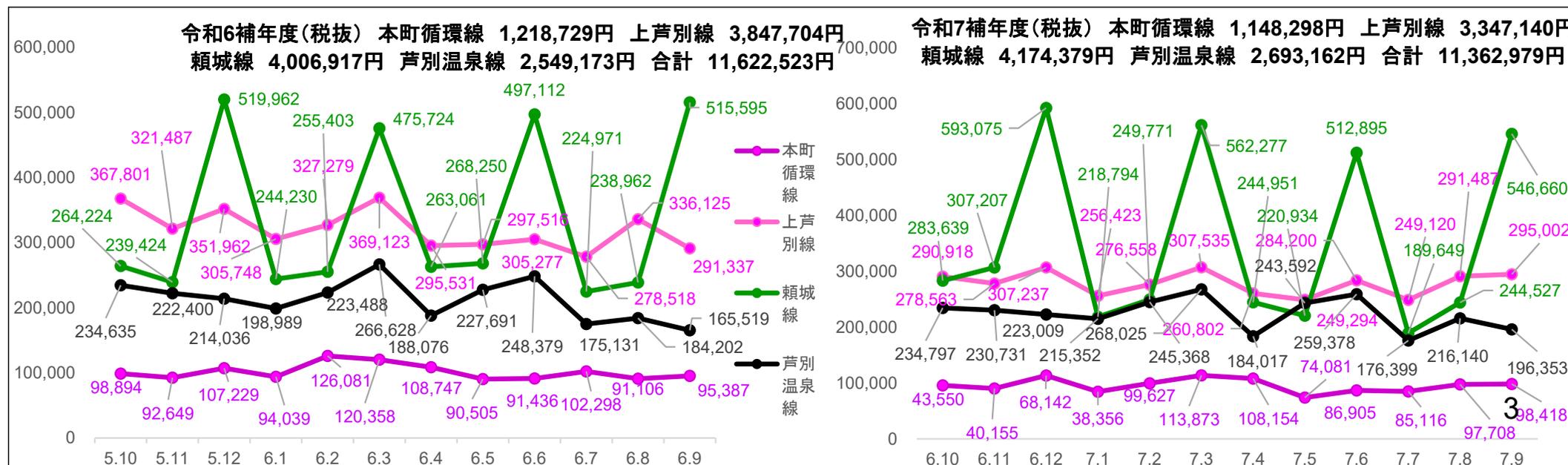
⑦芦別温泉線



3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

フィーダー事業は計画どおり適切に実施された。

6) 目標・効果達成状況

空知交通(株)が運行する市内路線バスについて、4路線7系統を計画どおり運行したことにより、市民生活の足の確保がなされた。

目標に対する比較では、輸送人員の目標値58,089人に対する実績は57,808人、23.95%としていた収益率が25.72%、行政負担率が50,419千円に対して、52,376千円となった。

輸送人員は目標より281人減少しているが、令和6年12月にダイヤ改正を行ったことにより、昨年実績を上回った路線もあった。収益率については、車両減価償却費補助の影響を受けて見込みを上回ったところであるが、バス購入に伴い委託料が増加していることから、行政負担率は増加している。

7) 事業の今後の改善点

- ・市民が安心して暮らすことができるよう通院、通勤、通学、買い物など、生活の足となる公共交道路線の維持確保を図るため、地域公共交通計画を策定し、令和5年度より計画に基づき、生活交通ネットワークの構築を進めている。
- ・令和6年10月から令和7年10月までの期間において、公共交通の利用に関する記事を2回、デジタルサイネージでの周知を期間配信し利用促進を図る。
- ・利用実績に基づいたダイヤ改正を行う。

8) 地方運輸局等における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・収益率の目標は上回っており、今後も地域公共交通計画に基づき、利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、公的負担額の改善に対する取組についてもご検討いただきたい。